

住宅用家屋証明申請書

① 租税特別措置法施行令

- (イ) 第41条
- 特定認定長期優良住宅以外又は認定低炭素住宅以外
    - (a) 新築されたもの
    - (b) 建築後使用されたことのないもの
  - 特定認定長期優良住宅
    - (c) 新築されたもの
    - (d) 建築後使用されたことのないもの
  - 認定低炭素住宅
    - (e) 新築されたもの
    - (f) 建築後使用されたことのないもの
- (ロ) 第42条第1項（建築後使用されたことのあるもの）
- (g) 第42条の2の2に規定する特定の増改築等がされた家屋で宅地建物取引業者から取得したもの
  - (h) (g) 以外

①(イ)(a)~(f)、(ロ)(g)(h)のうち、該当箇所に、○をつけてください。

②~⑤、⑨、⑩は、必要事項を記入、又は押印してください。

の規定に基づき、下記の家屋がこの規定に該当するものである旨の証明を申請します。

令和 年 月 日

日置市長 殿

② 申請者又は代理人 住所

氏名  
電話番号

印

③

所有者 また取得者	住所
	氏名

⑥は、(イ)(b)(d)(f)建築後使用されたことのないものを取得したときは、記入不要です。

④

家屋の所在地

⑤

家屋番号

⑥

建築年月日 令和 年 月 日

⑦

取得年月日 令和 年 月 日

⑧

取得の原因 (1) 売買 (2) 競落 ※移転登記の場合

⑧は、移転登記の場合に記入してください。

⑨

申請家屋への居住 (1) 入居済 (2) 入居予定

⑩

床面積 1階 m<sup>2</sup> 1階以外 m<sup>2</sup> 合計

⑪

構造

⑫

区分建物の耐火性能 (1) 耐火又は準耐火 (2) 低層集合住宅

⑨は、(1)(2)のうち、該当箇所に○をつけてください。  
※(2)を選択した場合は、申立書を提出してください。

⑬

工事費用の総額 円 ※ロgの場合に記入

⑭

売買価格 円 ※ロgの場合に記入

⑬及び⑭は、(ロ)(g)を選択した場合に記入してください。

⑫は、区分建物について証明を申請する場合に記入してください。

なお、建築後使用されたことのある区分建物の場合、当該家屋の登記簿に記載された構造が、石造、れんが造、コンクリートブロック造、鉄骨造、鉄筋コンクリート造又は鉄骨鉄筋コンクリート造であるときは、(1)を○で囲んでください。